



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢崎 雄一郎
 (氏名) 山本 一之

TEL 03-5572-6590

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,092	5.9	△229	—	△244	—	△267	—
26年12月期第2四半期	1,031	19.2	△105	—	△125	—	△129	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △242百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△19.23	—
26年12月期第2四半期	△9.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,243	2,283	66.8
26年12月期	3,396	2,499	70.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,168百万円 26年12月期 2,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,945	4.3	△681	—	△711	—	△726	—	52.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	13,995,156 株	26年12月期	13,795,156 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	239 株	26年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	13,885,524 株	26年12月期2Q	13,739,949 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術「バクセル®」を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、医療支援事業において、平成26年8月に少額短期保険事業が加わったことにより、売上高は1,092,995千円（前年同期比61,150千円増、5.9%増）、利益面につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を本格化する中、医薬品事業において開発費用が先行していること、また医療支援事業において一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により、営業損失は229,103千円（前年同期は105,293千円の損失）、経常損失は244,003千円（前年同期は125,769千円の損失）、四半期純損失は267,060千円（前年同期は129,675千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法に関する技術「バクセル®」を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、岐阜県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成27年7月に学校法人慈恵大学 東京慈恵会医科大学悪性腫瘍治療研究部と共同研究契約を締結し、医薬品等を汚染するエンドトキシン等の発熱性物質の検出法を開発するためのヒトiPS細胞由来の樹状細胞の樹立に関する研究開発を開始いたしました。

当第2四半期（4月～6月）の契約医療機関における「バクセル®」を用いた樹状細胞ワクチン療法の症例数は約290症例となり、当社設立以降の累計で約9,500症例となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したものの、新規がん抗原の使用が開始されたことにより売上高は526,693千円（前年同期比1,376千円増、0.3%増）、営業損失は90,000千円（前年同期は95,302千円の損失）となりました。

② 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

平成27年5月に、子会社である株式会社オールジーンが、ハウステンボス（所在地：長崎県佐世保市）「健康と美の王国」に先制医療のための新しいサービス「プリエンプティブトータルチェック&ケア（検査・サプリメント）」の提供を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、平成26年8月に少額短期保険事業であるテラ少額短期保険株式会社が同セグメントに加わったものの、細胞培養関連装置の販売等が減少したことにより、売上高は566,366千円（前年同期比24,503千円減、4.1%減）、利益面につきましては、一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により営業損失は82,786千円（前年同期は48,002千円の利益）となりました。

③ 医薬品事業

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する薬事承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は71,597千円（前年同期は54,926千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から152,732千円減少し、3,243,933千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から240,299千円減少し、1,945,597千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による現金及び預金の減少であります。固定資産は前連結会計年度末から87,566千円増加し、1,298,336千円となりました。この主な要因は、新規システム導入による固定資産の取得、子会社株式の追加取得による特許実施権の計上、投資有価証券の取得による増加であります。

負債総額は前連結会計年度末から63,136千円増加し、959,978千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から13,761千円増加し、378,580千円となりました。この主な要因は、金融機関からの借入れによる増加であります。固定負債は前連結会計年度末から49,375千円増加し、581,397千円となりました。

純資産は前連結会計年度末から215,869千円減少し、2,283,955千円となりました。この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,575,725千円となり、前連結会計年度末と比較して173,753千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは107,804千円の減少（前年同期は59,459千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失251,938千円、減価償却費91,686千円、のれん償却額5,727千円、売上債権の減少38,388千円、前払費用の増加25,586千円、未払消費税等の増加21,326千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82,502千円の減少（前年同期は403,395千円の減少）となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出30,037千円、長期性預金の預入による支出46,500千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16,553千円の増加（前年同期は1,319,540千円の増加）となりました。その主な内訳は、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出81,180千円、社債の償還による支出10,000千円、リース債務の返済による支出7,463千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入29,057千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況に加え、主に細胞医療事業において、新規がん抗原の導入拡大により使用料の増加が見込めるものの、第3四半期及び第4四半期においても症例数が伸び悩むことが予想されること、また、医薬品事業において、薬事承認取得に向けた開発コストが増加することにより、本年2月6日に公表した予想数値を本年8月7日付で修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,221	△365	△353	△381	△27.66
今回修正予想 (B)	1,945	△681	△711	△726	△52.15
増減額 (B-A)	△275	△315	△358	△345	-
増減率	△12.4%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成26年12月期)	1,865	△293	△330	△402	△29.27

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,478	1,575,725
受取手形及び売掛金	297,662	259,273
商品	—	2,637
原材料	9,027	5,334
前払費用	37,883	63,711
立替金	20,301	23
繰延税金資産	156	620
未収還付法人税等	45	24
その他	71,536	38,445
貸倒引当金	△196	△200
流動資産合計	2,185,896	1,945,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,056	204,704
工具、器具及び備品（純額）	227,135	194,286
リース資産（純額）	18,451	24,037
有形固定資産合計	472,643	423,029
無形固定資産		
ソフトウェア	91,415	93,003
のれん	47,969	47,965
特許実施権	20,133	31,136
その他	6,335	5,434
無形固定資産合計	165,854	177,540
投資その他の資産		
投資有価証券	379,335	414,196
敷金	110,062	156,138
保険積立金	13,596	15,527
繰延税金資産	4,340	3,656
その他	64,935	108,246
投資その他の資産合計	572,271	697,766
固定資産合計	1,210,769	1,298,336
資産合計	3,396,666	3,243,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	21,791
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	152,360	172,360
リース債務	12,814	10,328
支払備金	2,085	1,019
責任準備金	253	245
未払金	100,594	87,971
未払法人税等	10,936	13,270
その他	36,725	51,592
流動負債合計	364,819	378,580
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	420,390	419,210
リース債務	14,607	22,251
長期預り敷金	50,537	97,111
資産除去債務	19,622	19,747
繰延税金負債	3,598	13,077
その他	3,264	—
固定負債合計	532,021	581,397
負債合計	896,841	959,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,178	1,346,778
資本剰余金	1,203,855	1,218,455
利益剰余金	△129,346	△396,406
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,406,417	2,168,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	19,668
その他の包括利益累計額合計	—	19,668
新株予約権	11,128	19,185
少数株主持分	82,279	76,544
純資産合計	2,499,825	2,283,955
負債純資産合計	3,396,666	3,243,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,031,844	1,092,995
売上原価	516,712	588,515
売上総利益	515,131	504,479
販売費及び一般管理費	620,424	733,583
営業損失(△)	△105,293	△229,103
営業外収益		
受取利息	850	845
不動産賃貸収入	38,592	38,830
助成金収入	432	—
その他	3,390	6,391
営業外収益合計	43,265	46,066
営業外費用		
支払利息	3,318	4,104
社債利息	498	190
持分法による投資損失	160	4,539
不動産賃貸原価	38,592	38,830
株式交付費	5,384	142
支払保証料	322	167
その他	15,465	12,991
営業外費用合計	63,741	60,966
経常損失(△)	△125,769	△244,003
特別損失		
持分変動損失	—	7,480
固定資産除却損	—	454
特別損失合計	—	7,935
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,769	△251,938
法人税、住民税及び事業税	32,898	9,938
法人税等調整額	△50,089	△32
法人税等合計	△17,190	9,906
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108,578	△261,845
少数株主利益	21,096	5,214
四半期純損失(△)	△129,675	△267,060

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108,578	△261,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	19,668
その他の包括利益合計	—	19,668
四半期包括利益	△108,578	△242,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,675	△247,391
少数株主に係る四半期包括利益	21,096	5,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,769	△251,938
減価償却費	86,246	91,686
のれん償却額	1,048	5,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△850	△845
支払利息及び社債利息	3,816	4,295
持分法による投資損益(△は益)	160	4,539
助成金収入	△432	—
株式報酬費用	3,338	5,177
固定資産除却損	—	454
持分変動損益(△は益)	—	7,480
売上債権の増減額(△は増加)	30,486	38,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407	1,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,287	△7,258
前払費用の増減額(△は増加)	13,968	△25,586
未収入金の増減額(△は増加)	6,119	4,328
未払金の増減額(△は減少)	7,721	△25,332
未払費用の増減額(△は減少)	1,620	2,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,157	21,326
その他	34,444	26,990
小計	48,071	△97,503
利息及び配当金の受取額	829	648
利息の支払額	△3,862	△4,562
助成金の受取額	1,413	—
法人税等の支払額	△13,026	△6,435
法人税等の還付額	26,034	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,459	△107,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,510	△9,982
無形固定資産の取得による支出	△1,782	△30,037
事業譲受による支出	△43,988	—
投資有価証券の取得による支出	△230,160	△10,000
子会社株式の追加取得による支出	—	△17,419
リース債権の回収による収入	1,296	54,974
長期性預金の預入による支出	—	△46,500
短期貸付けによる支出	—	△32,803
短期貸付金の回収による収入	—	26,132
長期貸付けによる支出	—	△16,000
保険積立金の積立による支出	△1,931	△1,931
敷金及び保証金の差入による支出	△16,932	△46,573
敷金及び保証金の回収による収入	14,524	1,036
長期預り金の受入による収入	—	46,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△911	—
その他	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,395	△82,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	95,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△95,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△72,500	△81,180
社債の償還による支出	△36,700	△10,000
リース債務の返済による支出	△12,592	△7,463
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,350,000	29,057
新株予約権の発行による収入	—	2,880
自己新株予約権の取得による支出	△8,438	—
子会社の自己株式の処分による収入	—	16,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,735
配当金の支払額	△28	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,540	16,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975,604	△173,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,109	1,749,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055,713	1,575,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	525,317	506,527	—	1,031,844	1,031,844	—	1,031,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84,343	—	84,343	84,343	△84,343	—
計	525,317	590,870	—	1,116,187	1,116,187	△84,343	1,031,844
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△95,302	48,002	△54,926	△102,227	△102,227	△3,065	△105,293

(注) 1. セグメント損失の調整額△3,065千円には、セグメント間取引消去△5,454千円及び固定資産の調整額2,388千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合を行ったため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、26,053千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	526,693	566,301	—	1,092,995	1,092,995	—	1,092,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	64	—	64	64	△64	—
計	526,693	566,366	—	1,093,060	1,093,060	△64	1,092,995
セグメント損失(△)	△90,000	△82,786	△71,597	△244,385	△244,385	15,281	△229,103

(注) 1. セグメント損失の調整額15,281千円には、セグメント間取引消去13,501千円及び固定資産の調整額1,779千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。